

平成 31 年度  
(令和元年度)

事業計画書

収支予算書

自：平成 31 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本玩具協会



# 平成 31 年度（令和元年度） 事業計画書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本玩具協会

## I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造する）を実現することを目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

平成 31 年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成 25 年 4 月 1 日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画(公益目的実施計画事業)に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、一昨年 11 月に消費者庁・消費者安全調査委員会の玩具による気道閉塞事故の原因調査報告書の公表があり、経済産業省から、適切な対象年齢表示の推進、3 才未満の子供を対象とする玩具の安全向上等に関して対策を講じるよう要請があった。これを踏まえ、本会は一連の対策を決定したところ、その着実な推進を図る。
- (3) 見本市事業については、「東京おもちゃショー2019」を開催する。前半 2 日を商談日とし、玩具関連業者等の来場を促し商談の活性化を図るとともに、後半 2 日を一般公開日とし、ユーザーの方々に広く開放し、おもちゃを楽しんで頂く。  
東京ビッグサイト西館全館にて開催し、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指す。
- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム (PT) を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

## II. 事業計画の概要

### 1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

### 2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブース

の設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI 加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

- (1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。
- (2) リスクマネジメント事業として、本会取纏めによる取引信用保険契約の推進、国内外の企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。
- (3) 第2期プロジェクトチーム (PT) を中心に、これまで5項目に集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

- (1) 国内外の玩具市場の活性化を図るために、東京ビッグサイトにおいて平成31年6月13日～16日に「東京おもちゃショー2019」を開催する。

東京ビッグサイト西館全館にて開催し、従来の来場者数（商談日2万人、一般公開14万人）を確保するとともに、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指す。

商談見本市については、商談の活性化に向けて、特別招待状の送付、商談キャンペーンサイン掲示、商談コーナーの充実等を図る。

一般公開に関しては、安全面に注意を払い、多くの来場者に「おもちゃ」に触れて楽しんで頂く。子ども文化の発展に賛同頂いた異業種の企業の出展を得てキッズライゾーンを展開する。

第12回を迎える「日本おもちゃ大賞2019」は、現行7部門を対象とし、第3次審査のメディア取材を認めて取材活動の活発化を目指す。

なお、応募商品を多様な視点から評価し、特別賞を活用して、より多くの商品が顕彰され、スポットが当たるよう努める。

開会式は、大賞受賞者を賞揚することに焦点を当てた企画・演出を推進する。

- (2) 東京玩具人形協同組合の主催する玩具クリスマス見本市を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマスキャンペーン事業を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

- (1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果をマスコミやホームページ等を通じて広く公開する。

- (2) 玩具産業国際協議会 (ICTI) ・アジア玩具産業協議会 (ACTI) などの玩具産業に関する

国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。

なお、ICTI が推進している「企業行動規範」の実施プログラムである ICTI Ethical Toy Program (旧 CARE プロセス) について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。

- (3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。

## 6. 玩具安全対策の推進

玩具安全の確保に向け、食品衛生法等の玩具規制についての的確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST 基準)・玩具安全 (ST) マーク制度を推進する。

- (1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格 (ISO 規格など) との整合を図りつつ、ST 基準の整備を進める。

また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。

- (2) ST マークの適正な表示を確保するために、「ST マーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。
- (3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。
- (4) ISO の規格策定委員会 (TC181) での玩具安全規格 (ISO 8124) の作成・改定等の作業に参画する。
- (5) 行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。

なお、一昨年 11 月の、消費者庁・消費者安全調査委員会の「玩具による気道閉塞事故の原因調査報告書」の公表を受けて、経済産業省から、対象年齢の表示の徹底等の要請があった。

当会としては、当該要請を踏まえ、平成 30 年 5 月理事会において、適切な対象年齢表示の推進、3 才未満の子供を対象とする玩具の安全向上等に関して一連の対策を決定した。

特に、本年 1 月から、ST マーク付の玩具について、対象年齢表示の位置・サイズの要求事項を施行したところ、その円滑な実施・普及を図ることとする。

- (6) ST システムの更新時期を迎え、合理的なシステムの構築・運営を進める。

## 7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な素養の涵養を図るために新入社員研修を行う。

8. 共遊玩具等、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

バリアフリー社会の実現を目指し、共遊玩具の認定・カタログ作成頒布等の事業を推進する。啓発用ビデオを、その効果的な活用を図るとともに、引き続き国際福祉機器展にブース出展し、共遊玩具のPRを推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

(1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。

(2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。

(3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成25年4月1日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 賀詞交歓会、業界功労者表彰など会員の交流事業を実施する。

(2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

## 平成31年度(令和元年度)予算書(正味財産増減計算書)

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成31年度予算案	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取入会金	150,000	150,000	0
受取会費	36,690,000	36,433,000	257,000
正会員受取会費	31,000,000	30,800,000	200,000
団体会員受取会費	1,320,000	1,320,000	0
賛助会員受取会費	240,000	360,000	△ 120,000
委員会参加受取会費	1,030,000	953,000	77,000
交流会受取会費	3,100,000	3,000,000	100,000
事業収益	520,450,000	523,437,000	△ 2,987,000
受取分担金	315,017,000	317,220,000	△ 2,203,000
受取共済等保険料	146,622,000	148,737,000	△ 2,115,000
受取契約料	48,500,000	47,800,000	700,000
受取申込金	5,455,000	5,830,000	△ 375,000
受取講習会費	2,280,000	1,650,000	630,000
安全基準書販売収益	2,576,000	2,200,000	376,000
雑収益	170,000	207,000	△ 37,000
受取利息	100,000	100,000	0
雑収益	70,000	107,000	△ 37,000
経常収益計	557,460,000	560,227,000	△ 2,767,000
(2) 経常費用			
事業費	558,560,000	559,567,000	△ 1,007,000
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0
給料手当	33,480,000	33,120,000	360,000
法定福利費	8,289,495	8,289,526	△ 31
賞与引当金繰入	2,867,000	2,851,020	15,980
退職給付費用	6,823,800	7,359,300	△ 535,500
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0
開催費	21,815,000	22,195,000	△ 380,000
開催業務委託費	252,424,000	250,000,000	2,424,000
共済事業等支払保険料	133,622,000	137,130,000	△ 3,508,000
共済等業務委託費	21,527,000	21,215,600	311,400
S T保守委託費	1,800,000	4,000,000	△ 2,200,000
調査業務委託費	8,150,000	8,020,000	130,000
研究調査費	50,000	240,000	△ 190,000
広告費	2,230,000	1,635,000	595,000
支払著作権料	1,670,000	1,450,000	220,000
旅費交通費	3,548,000	3,552,000	△ 4,000
会議費	1,039,000	1,051,000	△ 12,000
通信運搬費	1,435,000	1,393,000	42,000
減価償却費	2,000,000	1,470,000	530,000
消耗品費	340,000	535,000	△ 195,000
印刷費	1,786,000	1,775,000	11,000
支払家賃共益費	10,557,000	10,557,000	0
賃借料	1,860,000	1,329,696	530,304
保険料	92,000	61,000	31,000
諸謝金	264,000	270,000	△ 6,000
租税公課	6,498,200	6,050,000	448,200
支払負担金	2,500,000	2,500,000	0
諸会費	2,420,000	2,316,000	104,000
支払手数料	0	0	0
交際費	450,000	250,000	200,000
雑費	279,705	209,058	70,647

## 平成31年度(令和元年度)予算書(正味財産増減計算書)

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成31年度予算案	前年度予算	増 減
管理費	24,880,000	25,410,000	△ 530,000
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0
給料手当	3,720,000	3,680,000	40,000
法定福利費	921,055	921,024	31
賞与引当金繰入	183,000	181,980	1,020
退職給付費用	758,200	817,700	△ 59,500
派遣委託費	444,444	444,444	0
福利厚生費	243,991	164,424	79,567
開催費	4,900,000	4,000,000	900,000
会議費	800,000	1,370,000	△ 570,000
調査業務委託費	290,000	142,000	148,000
旅費交通費	350,000	710,000	△ 360,000
通信運搬費	1,455,000	2,230,000	△ 775,000
減価償却費	430,000	400,000	30,000
消耗品費	870,000	850,000	20,000
保守維持費	220,000	170,000	50,000
印刷費	580,000	650,000	△ 70,000
支払家賃共益費	1,000,200	1,000,200	0
賃借料	500,000	147,744	352,256
保険料	734,000	900,000	△ 166,000
諸謝金	2,160,000	2,165,000	△ 5,000
租税公課	130,000	230,000	△ 100,000
諸会費	300,000	275,000	25,000
広告費	200,000	215,000	△ 15,000
支払手数料	0	0	0
交際費	500,000	500,000	0
新聞図書費	140,000	167,000	△ 27,000
雑費	300,910	329,284	△ 28,374
経常費用計	583,440,000	584,977,000	△ 1,537,000
当期経常増減額	△ 25,980,000	△ 24,750,000	△ 1,230,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,980,000	△ 24,750,000	△ 1,230,000
一般正味財産期首残高	458,316,048	472,717,225	△ 14,401,177
一般正味財産期末残高	432,336,048	447,967,225	△ 15,631,177
Ⅱ 正味財産期末残高	432,336,048	447,967,225	△ 15,631,177



平成31年度（令和元年度）予算書内訳表（正味財産増減計算書方式）

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	玩具安全事業	情報収集研修・国際交流	共遊玩具環境・その他公益	小 計	見本市	産業向上・NB・リスキミング	安全補償・共済補償	小 計	共通・総務組織	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取会費	0	0	850,000	850,000	0	180,000	0	180,000	35,660,000	36,690,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,000,000	31,000,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
委員会参加受取会費	0	0	850,000	850,000	0	180,000	0	180,000	0	1,030,000
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100,000	3,100,000
事業収益	51,076,000	130,000	1,770,000	52,976,000	301,602,000	113,872,000	52,000,000	467,474,000	0	520,450,000
受取分担金	0	0	1,770,000	1,770,000	296,147,000	17,100,000	0	313,247,000	0	315,017,000
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	94,622,000	52,000,000	146,622,000	0	146,622,000
受取契約料	48,500,000	0	0	48,500,000	0	0	0	0	0	48,500,000
受取申込金	0	0	0	0	5,455,000	0	0	5,455,000	0	5,455,000
受取講習会費	0	130,000	0	130,000	0	2,150,000	0	2,150,000	0	2,280,000
安全基準書販売収益	2,576,000	0	0	2,576,000	0	0	0	0	0	2,576,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
<b>経常収益計</b>	<b>51,076,000</b>	<b>130,000</b>	<b>2,620,000</b>	<b>53,826,000</b>	<b>301,602,000</b>	<b>114,052,000</b>	<b>52,000,000</b>	<b>467,654,000</b>	<b>35,980,000</b>	<b>557,460,000</b>
(2) 経常費用										
事業費	60,876,000	23,430,000	2,820,000	87,126,000	298,682,000	130,052,000	42,700,000	471,434,000		558,560,000
役員報酬	11,821,560	2,749,200	0	14,570,760	6,598,080	2,749,200	824,760	10,172,040		24,742,800
給料手当	15,996,000	3,720,000	0	19,716,000	8,928,000	3,720,000	1,116,000	13,764,000		33,480,000
法定福利費	3,960,536	921,055	0	4,881,591	2,210,532	921,055	276,317	3,407,904		8,289,495
賞与引当金繰入	1,159,000	366,000	0	1,525,000	1,006,500	213,500	122,000	1,342,000		2,867,000
退職給付費用	3,260,260	758,200	0	4,018,460	1,819,680	758,200	227,460	2,805,340		6,823,800
派遣委託費	1,911,112	444,444	0	2,355,556	1,066,667	444,444	133,333	1,644,444		4,000,000
開催費	0	300,000	100,000	400,000	15,115,000	6,300,000	0	21,415,000		21,815,000
開催業務委託費	0	0	0	0	252,424,000	0	0	252,424,000		252,424,000
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	94,622,000	39,000,000	133,622,000		133,622,000
共済等業務委託費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	16,567,000	960,000	17,527,000		21,527,000
ST保守委託費	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	0	0		1,800,000
調査業務委託費	0	7,150,000	1,000,000	8,150,000	0	0	0	0		8,150,000
研究調査費	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0		50,000
広告費	1,500,000	0	0	1,500,000	620,000	110,000	0	730,000		2,230,000
支払著作権料	1,670,000	0	0	1,670,000	0	0	0	0		1,670,000
旅費交通費	1,300,000	2,000,000	90,000	3,390,000	150,000	8,000	0	158,000		3,548,000
会議費	120,000	56,000	33,000	209,000	660,000	170,000	0	830,000		1,039,000
通信運搬費	240,000	40,000	130,000	410,000	1,000,000	20,000	5,000	1,025,000		1,435,000
減価償却費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0		2,000,000
消耗品費	20,000	5,000	10,000	35,000	225,000	60,000	20,000	305,000		340,000
印刷費	300,000	66,000	1,400,000	1,766,000	20,000	0	0	20,000		1,786,000
支払家賃共益費	5,556,000	2,000,400	0	7,556,400	2,000,400	1,000,200	0	3,000,600		10,557,000
賃借料	1,100,000	300,000	0	1,400,000	310,000	150,000	0	460,000		1,860,000
保険料	47,000	44,000	1,000	92,000	0	0	0	0		92,000
諸謝金	0	0	6,000	6,000	230,000	28,000	0	258,000		264,000
租税公課	2,700,000	0	29,700	2,729,700	3,740,000	28,500	0	3,768,500		6,498,200
支払負担金	0	500,000	0	500,000	0	2,000,000	0	2,000,000		2,500,000
諸会費	320,000	2,000,000	0	2,320,000	0	100,000	0	100,000		2,420,000
交際費	0	0	0	0	450,000	0	0	450,000		450,000
雑費	44,532	9,701	20,300	74,533	108,141	81,901	15,130	205,172		279,705
管理費									24,880,000	24,880,000
役員報酬									2,749,200	2,749,200
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,055	921,055
賞与引当金繰入									183,000	183,000
退職給付費用									758,200	758,200
派遣委託費									444,444	444,444
福利厚生費									243,991	243,991
開催費									4,900,000	4,900,000
会議費									800,000	800,000
調査業務委託費									290,000	290,000
旅費交通費									350,000	350,000
通信運搬費									1,455,000	1,455,000
減価償却費									430,000	430,000
消耗品費									870,000	870,000
保守維持費									220,000	220,000
印刷費									580,000	580,000
支払家賃共益費									1,000,200	1,000,200
賃借料									500,000	500,000
保険料									734,000	734,000
諸謝金									2,160,000	2,160,000
租税公課									130,000	130,000
諸会費									300,000	300,000
広告費									200,000	200,000
交際費									500,000	500,000
新聞図書費									140,000	140,000
雑費									300,910	300,910
<b>経常費用計</b>	<b>60,876,000</b>	<b>23,430,000</b>	<b>2,820,000</b>	<b>87,126,000</b>	<b>298,682,000</b>	<b>130,052,000</b>	<b>42,700,000</b>	<b>471,434,000</b>	<b>24,880,000</b>	<b>583,440,000</b>
当期一般正味財産増減額	△ 9,800,000	△ 23,300,000	△ 200,000	△ 33,300,000	2,920,000	△ 16,000,000	9,300,000	△ 3,780,000	11,100,000	△ 25,980,000
一般正味財産期首残高	△ 15,961,022	△ 69,329,129	△ 915,013	△ 86,205,164	△ 108,429,851	△ 32,269,057	△ 7,495,693	△ 148,194,601	692,715,813	458,316,048
一般正味財産期末残高	△ 25,761,022	△ 92,629,129	△ 1,115,013	△ 119,505,164	△ 105,509,851	△ 48,269,057	1,804,307	△ 151,974,601	703,815,813	432,336,048